

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	43,786	51,481	202,292
経常利益 (百万円)	4,463	6,765	24,227
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,307	3,783	14,978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,626	3,068	25,603
純資産額 (百万円)	124,458	140,672	139,471
総資産額 (百万円)	209,490	234,783	233,984
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.10	29.90	117.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.10	29.89	117.78
自己資本比率 (%)	55.9	56.4	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,414	1,250	27,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,489	1,318	8,064
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,284	3,830	8,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,492	48,808	53,052

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更及び解約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国での経済成長の鈍化、東南アジア諸国をはじめとした新興国経済の足踏みや地政学リスクの顕在化など、先行きへの不透明感が継続しましたが、米国経済の順調な回復に加えて、欧州経済での緩やかな回復基調が見られました。

我が国経済では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が見られるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など回復傾向が持続しました。

このような中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、包装機事業において売上高が微減となりましたが、精密減速機事業、鉄道車両用機器事業、船用機器事業、商用車用機器事業での売上拡大に加え、自動ドア事業、航空機器事業、油圧機器事業での為替効果を受けて、売上高は前年同期に比べ増収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益についても増益となりました。

(売上高・営業利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7,695百万円(17.6%)増加の51,481百万円となり、営業利益は同2,374百万円(75.6%)増加し、5,515百万円となりました。売上高営業利益率は同3.5ポイント上昇し、10.7%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比37.0%増加の13,241百万円、営業利益は同64.5%増加し2,009百万円となりました。

精密減速機は、産業用ロボットメーカー向けの増加により増収となりました。

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比29.9%増加の14,076百万円、営業利益は同328.0%増加の2,852百万円となりました。

鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、国内での補修部品需要の増加により増収となりました。商用車用機器では、国内でのトラック需要が堅調に推移し、増収となりました。船用機器の売上高は、造船市況回復の影響を受けて増加しました。

航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比6.0%増加の13,077百万円、営業利益は同16.1%減少し802百万円となりました。

航空機器は、民間航空機向け売上の拡大および為替効果により増収となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けたものの、為替効果により増収となりました。

産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比1.3%増加の11,086百万円、営業損失は150百万円となりました。

自動ドアは、国内市場で消費税率引き上げ前の駆け込みの反動により減少したものの、海外市場での為替効果を受け増収となりました。包装機の売上高は、一部案件の期ずれにより微減となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比2,301百万円(51.6%)増加の6,765百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は持分法による投資利益の増加により前年同期比107百万円増加の1,505百万円、営業外費用は為替差損の発生により前年同期比179百万円増加の255百万円となりました。

(四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比1,475百万円(63.9%)増加の3,783百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の発生により前年同期比3百万円増加の5百万円、特別損失は、固定資産処分損の発生により、前年同期比2百万円減少の6百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,306百万円増加の6,764百万円となりました。法人税等は前年同期比807百万円増加の2,873百万円となり、少数株主利益は、前年同期比24百万円増加の108百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は134,440百万円、固定資産は100,343百万円であり、その結果、総資産は234,783百万円と前連結会計年度末比799百万円の増加となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加3,854百万円及び投資有価証券の増加1,380百万円であります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少2,999百万円及び現金及び預金の減少1,257百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は73,442百万円、固定負債は20,668百万円であり、その結果、負債合計は94,111百万円と前連結会計年度末比401百万円の減少となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加2,095百万円であります。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少3,179百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は140,672百万円であり、自己資本は132,426百万円と前連結会計年度末比1,382百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益3,783百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,543百万円及び在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の減少1,007百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比4,244百万円減少し、48,808百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金1,250百万円を主に設備投資、配当金の支払に充てた結果であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間比2,163百万円収入が減少し、1,250百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間比1,171百万円支出が減少し、1,318百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間比545百万円支出が増加し、3,830百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払及び短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,692百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,265,799	128,265,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	128,265,799	128,265,799		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		128,265		10,000		26,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,076,500 (相互保有株式) 普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,066,800	1,270,668	
単元未満株式	普通株式 101,699		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,265,799		
総株主の議決権		1,270,668	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株

ナブコシステム株式会社 93株

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	1,076,500		1,076,500	0.84
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500		5,500	0.01
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300		300	0.00
計		1,097,300		1,097,300	0.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,726	24,468
受取手形及び売掛金	52,840	52,637
有価証券	27,999	24,999
商品及び製品	5,366	6,078
仕掛品	7,906	9,854
原材料及び貯蔵品	8,961	10,155
繰延税金資産	2,904	3,012
その他	2,664	3,393
貸倒引当金	209	160
流動資産合計	134,159	134,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,047	46,919
減価償却累計額	28,890	29,140
建物及び構築物（純額）	18,157	17,778
機械装置及び運搬具	65,009	64,737
減価償却累計額	46,189	46,377
機械装置及び運搬具（純額）	18,820	18,360
工具、器具及び備品	23,384	23,329
減価償却累計額	20,709	20,601
工具、器具及び備品（純額）	2,675	2,727
土地	14,634	14,623
建設仮勘定	937	1,511
有形固定資産合計	55,225	55,001
無形固定資産		
のれん	18,538	17,956
その他	2,854	2,908
無形固定資産合計	21,393	20,864
投資その他の資産		
投資有価証券	21,184	22,565
繰延税金資産	556	478
その他	1,657	1,627
貸倒引当金	192	194
投資その他の資産合計	23,205	24,477
固定資産合計	99,824	100,343
資産合計	233,984	234,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,265	37,360
短期借入金	5,825	4,353
1年内返済予定の長期借入金	10,119	10,117
未払法人税等	5,862	2,683
製品保証引当金	1,087	987
受注損失引当金	-	1
その他	15,001	17,938
流動負債合計	73,161	73,442
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	259	218
役員退職慰労引当金	207	174
退職給付に係る負債	7,111	5,905
繰延税金負債	1,475	2,271
その他	2,296	2,099
固定負債合計	21,351	20,668
負債合計	94,513	94,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,011	18,989
利益剰余金	94,225	96,141
自己株式	2,987	2,925
株主資本合計	120,248	122,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,783	2,138
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	9,321	8,314
退職給付に係る調整累計額	309	232
その他の包括利益累計額合計	10,794	10,219
新株予約権	306	300
少数株主持分	8,121	7,945
純資産合計	139,471	140,672
負債純資産合計	233,984	234,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,786	51,481
売上原価	32,854	37,192
売上総利益	10,931	14,288
販売費及び一般管理費	7,790	8,773
営業利益	3,141	5,515
営業外収益		
受取利息	26	46
受取配当金	41	101
受取賃貸料	59	46
持分法による投資利益	976	1,146
為替差益	230	-
その他	63	164
営業外収益合計	1,398	1,505
営業外費用		
支払利息	52	56
為替差損	-	157
その他	23	42
営業外費用合計	75	255
経常利益	4,463	6,765
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産処分損	8	6
特別損失合計	8	6
税金等調整前四半期純利益	4,457	6,764
法人税等	2,065	2,873
少数株主損益調整前四半期純利益	2,391	3,891
少数株主利益	83	108
四半期純利益	2,307	3,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,391	3,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	350
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	2,876	1,227
退職給付に係る調整額	-	76
持分法適用会社に対する持分相当額	85	23
その他の包括利益合計	3,234	822
四半期包括利益	5,626	3,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,926	3,208
少数株主に係る四半期包括利益	699	139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,457	6,764
減価償却費	1,747	1,453
のれん償却額	227	241
株式報酬費用	29	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	277	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	34
受取利息及び受取配当金	68	147
支払利息	52	56
持分法による投資損益(は益)	976	1,146
固定資産売却損益(は益)	2	5
固定資産処分損益(は益)	8	6
売上債権の増減額(は増加)	1,674	617
たな卸資産の増減額(は増加)	709	4,094
仕入債務の増減額(は減少)	1,620	2,259
その他	1,225	2,648
小計	5,704	7,447
利息及び配当金の受取額	276	460
利息の支払額	49	61
法人税等の支払額	2,516	6,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,414	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115	1
定期預金の払戻による収入	73	-
有形固定資産の取得による支出	1,831	1,144
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	194	166
無形固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	2	38
投資有価証券の売却による収入	-	11
関係会社株式の取得による支出	17	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	463	-
その他	51	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489	1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,410	1,415
長期借入れによる収入	-	0
長期借入金の返済による支出	3	37
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,864	2,369
少数株主への配当金の支払額	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,284	3,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	652	346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,707	4,244
現金及び現金同等物の期首残高	40,200	53,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,492	1 48,808

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,150百万円減少し、利益剰余金が677百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。</p>

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。</p> <p>これは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、海外における現地生産化の推進等により、今後の国内工場設備の稼働が安定化することが見込まれたことから、あるべき減価償却方法について見直した結果、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は241百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ242百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	15,272 百万円	24,468 百万円
有価証券	24,000 "	24,999 "
計	39,272 百万円	49,468 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	780 "	660 "
現金及び現金同等物	38,492 百万円	48,808 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,049	16	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,543	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,667	10,840	12,331	10,947	43,786		43,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	35	234	17	293	293	
計	9,673	10,875	12,565	10,964	44,080	293	43,786
セグメント利益	1,222	666	956	296	3,141		3,141

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 293百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,241	14,076	13,077	11,086	51,481		51,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	50	334	32	433	433	
計	13,257	14,126	13,411	11,118	51,914	433	51,481
セグメント利益 又は損失()	2,009	2,852	802	150	5,515		5,515

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 433百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が0百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が0百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が0百万円それぞれ減少し、「産業用機器事業」のセグメント損失が0百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が107百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が42百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が79百万円それぞれ増加し、「産業用機器事業」のセグメント損失が11百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円10銭	29円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,307	3,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,307	3,783
普通株式の期中平均株式数(株)	127,483,930	126,542,425
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円10銭	29円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	39,622	49,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。